

<研究会等報告>

関西福祉科学大学EAP研究所

第16回「こころの健康と経営戦略」フォーラム報告

関西福祉科学大学EAP研究所

I. はじめに

関西福祉科学大学EAP研究所は、第16回「こころの健康と経営戦略」フォーラムを、2022年12月12日（月）～2023年1月31日（火）にVimeo Pro（Vimeo.com, Inc.、USA）を用いたオンデマンド配信で開催した。

EAP研究所では、労働者個人の疾病予防や健康保持増進に加え、活力ある組織風土づくりや生産性向上、健康経営、リスクマネジメントなどを広く企業経営の視点から取り組むことを推進するために、2006年より「こころの健康と経営戦略」フォーラムを開催している。コロナ禍により2年ぶりの開催となった本年度のテーマは、『進化する健康経営：ウェルビーイング、人的資本経営とともに』。各々の企業や組織で進化する心の健康に関する取り組みと健全な産業育成の方向性について、政策的側面を経済産業省の神野真帆氏より、また実践的側面を株式会社保健同人フロンティアの宮尾亮子氏と日本新薬株式会社の吉田直美氏より、それぞれの立場から提言をしていただいた。事前に各講師の講演を撮影し、その後編集を行い、約7週間にわたり動画配信を行った。全国各地より47名の視聴申し込みがあり好評のうちに配信期間を終了した。なお今回は日本EAP協会との共同での開催となった。

以下にフォーラムの概要を紹介する。

II. プログラム

開会のあいさつ

長見まき子

（関西福祉科学大学 教授／関西福祉科学大学EAP研究所 所長）

基調講演

「健全な産業育成に向けて、エビデンスに基づいた製品・サービスの必要性およびそれに紐づく当課の施策のご紹介」

演者：神野 真帆氏

（経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課）

講演 1

「企業のWell-being実現に向けて
～DX×ヒトによるEAPの可能性～」

演者：宮尾 亮子氏

（株式会社保健同人フロンティア 事業開発部／臨床心理士・公認心理師）

講演 2

「ウェルビーイング実現を目指して」

演者：吉田 直美氏

（日本新薬株式会社
人事部ウェルビーイング推進課）

日本EAP協会 副会長ご挨拶

前田 一寿

（日本EAP協会副会長／
株式会社ロブ代表取締役）

Ⅲ. 内容紹介—基調講演

基調講演では、経済産業省の神野真帆氏に、各々の企業や組織で進化する心の健康に関する取り組みと、健全な産業育成の方向性について、政策的な側面からお話いただいた。以下、内容を抜粋して紹介する。

《健全な産業育成に向けて、エビデンスに基づいた製品・サービスの必要性およびそれに紐づく当課の施策のご紹介》

1. 心の健康領域の産業の理想像と現状、課題

経済産業省では、職域を中心とした、心の健康領域の「予防・健康づくり」のフェーズにおける新たな産業創出という観点から政策をすすめており、特に法定施策を超えた「任意・自発的」な取り組みを中心に支援を行っている。

この領域での市場の理想像は、需要側は「自社の課題に応じてエビデンスに基づいたサービス選択を行い、PDCAサイクルを回している」状況で、供給側は「需要側が求める価値にあったサービスを、しっかりとエビデンスに基づいた形で提供している」状況であると思われる。また現状としては、需要側のニーズ、および供給側のサービス・事業者数ともに拡大をしている。課題としては、需要側においては、現在行っている施策の有用性のチェックが難しい可能性があることや、供給側においては、エビデンスに基づかないサービスが一部存在していることなどがあげられる。

2. 問題意識

経済産業省が抱いている問題意識としては、需要側が自社にあうサービスを選択できていない、また供給側はエビデンスに基づいた価値訴求が困難となっている等がある。結

果、質の高いヘルスケアサービスの社会実装ができず、需要側にとって施策の効果が実感できないという悪循環になっている。これは、予防・健康づくりのフェーズにおいては、医薬品・医療機器と比較するとエビデンスのオーソライズの仕組みが制度化されていないことも一因であると思われる。

3. 解決策

解決策としての経済産業省の施策を紹介する。事業者が参照することができるような予防健康づくり領域でのエビデンス構築を目的に、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）で大規模な実証事業を行っている。また、オーソライズ部分に関する施策では、関連する医学会が、既存エビデンスの構築状況や評価等を整理して指針等として発表できるよう、研究の支援を行っている。

これらの施策の着実な実証を通じて、健全な産業育成に寄与していきたい。

Ⅳ. 最後に

本年度のフォーラムは前回（2020年度）と同じくオンデマンド配信での開催となった。withコロナの時代になってきたが、大人数で集まることや移動により生じる感染リスクなどを鑑みると、現状においてはよりよい開催方法だったのではないと思われる。また、前回より配信期間を長く設定し、広報対象も広げたため、幅広い層の方に参加いただくことが可能となった。視聴後のアンケートでは、「健康経営の理解を深める良い機会となった」等の感想が寄せられ、多くの方が「大変満足」「満足」と好評であった。

（報告者：段朋子）